特許協力条約

REC'D	2 4	SEP	2004
WIPO			PCT

PCT

特許性に関する国際予備報告 (特許協力条約第二章)

(法第12条、法施行規則第56条) [PCT36条及びPCT規則70]

出願人又は代理人の書類記号 SF-997	今後の手続きについては、様式PCT/IPEA/416を参照すること。
国際出願番号 PCT/JP03/14311	国際出願日 (日.月.年) 11.11.2003 優先日 (日.月.年) 12.11.2002
国際特許分類 (I P C) Int. Cl. '	C10M 143/04, 169/04 // C08F 210/16 (C10M 169/04, 101:02, 107:02, 143:04) C10N 20:00, 20:02, 20:04, 30:02, 40:25
出願人 (氏名又は名称)	三井化学株式会社
法施行規則第57条 (PCT36条) の 2. この国際予備審査報告は、この表紙を 3. この報告には次の附属物件も添付され	合めて全部で3 ページからなる。
囲及び/又は図面の用紙(F	とされた及び/又はこの国際予備審査機関が認めた訂正を含む明細書、請求の範 CT規則70.16及び実施細則第607号参照) たように、出願時における国際出願の開示の範囲を超えた補正を含むものとこの
b 電子媒体は全部で	(電子媒体の種類、数を示す)。 うに、コンピュータ読み取り可能な形式による配列表又は配列表に関連するテー
┃ 第Ⅳ欄 発明の単一性の	告の基礎 又は産業上の利用可能性についての国際予備審査報告の不作成 大如 に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを取付 及び説明 歌
国際予備審査の請求密を受理した日 23.04.20	国際予備審査報告を作成した日 01.09.2004
名称及びあて先 日本国特許庁 (IPEA/JP) 郵便番号100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4程	特許庁審査官 (権限のある職員) 4V 9280 山 本 昌 広

電話番号 03-3581-1101 内線

3 4 8 3

第I欄 報告の基礎
1. この国際予備審査報告は、下記に示す場合を除くほか、国際出願の言語を基礎とした。
この報告は、
2. この報告は下記の出願書類を基礎とした。(法第6条(PCT14条)の規定に基づく命令に応答するために提出された差替え用紙は、この報告において「出願時」とし、この報告に添付していない。)
☑ 出願時の国際出願書類
明細書 第
第 項、出願時に提出されたもの 第 項*、PCT19条の規定に基づき補正されたもの 第 項*、
図面 第 ページ/図、 出願時に提出されたもの 第 ページ/図*、 付けで国際予備審査機関が受理したもの 第 ページ/図*、 付けで国際予備審査機関が受理したもの
□ 配列表又は関連するテーブル 配列表に関する補充欄を参照すること。
3. 補正により、下記の啓類が削除された。
明細書第二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十
請求の範囲 第 項 図面 第 ページ/図 配列表(具体的に記載すること) 配列表に関連するテーブル(具体的に記載すること)
4. この報告は、補充欄に示したように、この報告に添付されかつ以下に示した補正が出願時における開示の範囲を超 えてされたものと認められるので、その補正がされなかったものとして作成した。(PCT規則70.2(c))
財細書 第 財政の範囲 第 図面 第 配列表(具体的に記載すること) 本ージ/図 配列表に関連するテーブル(具体的に記載すること)
* 4. に該当する場合、その用紙に "superseded" と記入されることがある。

. 見解			
新規性(N)	請求の範囲 請求の範囲	1-5	
進歩性(IS)	請求の範囲 請求の範囲	1-5	
産業上の利用可能性(IA)	請求の範囲 請求の範囲	1-5	

文献1:WO 00/60032 A1 (三井化学株式会社 外1名), 2000.10.12

文献 2: WO 00/34420 A1 (三井化学株式会社 外1名),

2000.06.15

文献3:EP 632066 A1 (SPHERILENE S.R.I.),

1995. 01. 04

文献4:EP 188103 A2 (EXXON RESEARCH AND ENGINEERING COMPANY),

1986. 07. 23

文献 5:GB 2047266 A (EXXON RESEARCH AND ENGINEERING COMPANY),

1980. 11. 26

文献 6: JP 7-150181 A (三井石油化学工業株式会社),

1995. 06. 13

上記文献1-6は、国際調査報告で引用されたものである。

請求の範囲1-5に記載された発明は、文献1-6により、進歩性を有しない。

文献1-2には、請求の範囲1に規定された潤滑油基剤と、同エチレン含量、Mw/Mn値、DSCで測定した融点を有するエチレン・プロピレン共重合体とを、同請求の範囲に規定された量比で含む潤滑油組成物が記載されている。そして、文献3-6には、潤滑油用添加剤に用いるエチレン・プロピレン共重合体として、請求の範囲1に規定された極限粘度を有するものが好適であることが記載されているから、上記文献1-2におけるエチレン・プロピレン共重合体として当該極限粘度を有するものを用いることに格別の困難性は認められない。また、上記文献には、潤滑油基剤として請求の範囲2に規定されたものを用いる。

また、上記文献には、潤滑油基剤として請求の範囲2に規定されたものを用いること、潤滑油に流動点降下剤を加えること、流動点降下剤として請求の範囲4に規定されたものを用いること、潤滑油を内燃機関の潤滑に用いることも記載されている。
